

議案第39号

令和4年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和4年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,394,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,420,466
	1. 国民健康保険税	1,420,466
2. 使用料及び手数料		1,400
	1. 手数料	1,400
3. 国庫支出金		3
	1. 国庫補助金	3
4. 県支出金		5,395,560
	1. 県負担金・補助金	5,395,560
5. 財産収入		12
	1. 財産運用収入	12
6. 繰入金		517,831
	1. 他会計繰入金	517,830
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		58,727
	1. 延滞金, 加算金及び過料	40,103
	2. 雑収入	18,624
歳入合計		7,394,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		138,178
	1. 総 務 管 理 費	127,085
	2. 徴 税 費	9,502
	3. 運 営 協 議 会 費	309
	4. 趣 旨 普 及 費	1,282
2. 保 險 給 付 費		5,252,630
	1. 療 養 諸 費	4,633,385
	2. 高 額 療 養 諸 費	592,655
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	18,490
	5. 葬 祭 諸 費	7,000
	6. 傷 病 手 当 金	1,000
3. 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		1,883,336
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,173,926
	2. 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	523,999
	3. 介 護 納 付 金 分	185,411
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
5. 保 健 事 業 費		98,855
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	65,745
	2. 保 健 事 業 費	33,110
6. 基 金 積 立 金		12
	1. 基 金 積 立 金	12
7. 諸 支 出 金		16,253
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,503
	2. 公 営 企 業 費	5,750
8. 予 備 費		4,735
	1. 予 備 費	4,735
歳 出 合 計		7,394,000

令和4年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,420,466	1,481,570	△61,104
2. 使用料及び手数料	1,400	1,500	△100
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,395,560	5,322,312	73,248
5. 財産収入	12	8	4
6. 繰入金	517,831	616,055	△98,224
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	58,727	58,551	176
歳入合計	7,394,000	7,480,000	△86,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	138,178	138,151	27	3,916		133,147	1,115
2. 保険給付費	5,252,630	5,229,180	23,450	5,214,837		24,320	13,473
3. 国民健康保険事業費納付金	1,883,336	1,825,338	57,998	12,000		373,634	1,497,702
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	98,855	101,434	△ 2,579	92,408		6,447	
6. 基金積立金	12	161,845	△ 161,833			12	
7. 諸支出金	16,253	14,051	2,202	5,750			10,503
8. 予備費	4,735	10,000	△ 5,265				4,735
歳出合計	7,394,000	7,480,000	△ 86,000	5,328,911		537,560	1,527,529

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,420,400	1,481,492	△61,092	1. 医療給付費分現年課税分	769,714	現年課税分 769,714
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	409,400	現年課税分 409,400
				3. 介護納付金分現年課税分	138,840	現年課税分 138,840
				4. 医療給付費分滞納繰越分	68,601	滞納繰越分 68,601
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	23,059	滞納繰越分 23,059
				6. 介護納付金分滞納繰越分	10,786	滞納繰越分 10,786
2. 退職被保険者等国民健康保険税	66	78	△12	1. 医療給付費分滞納繰越分	44	滞納繰越分 44
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13	滞納繰越分 13
				3. 介護納付金分滞納繰越分	9	滞納繰越分 9
計	1,420,466	1,481,570	△61,104			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,400	1,500	△100	1. 督促手数料	1,400	国民健康保険税督促手数料 1,400
----------	-------	-------	------	----------	-------	--------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,400	1,500	△100			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分	1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分	1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分）	1
計	3	3	0				

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,395,560	5,322,312	73,248	1. 保険給付費等交 付金	5,213,834	普通交付金	5,213,834
				2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	181,726	保険者努力支援分 特別調整交付金 都道府県繰入金 特定健診等負担金 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	54,488 10,574 92,000 23,664 1,000
計	5,395,560	5,322,312	73,248				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	12	8	4	1. 利子及び配当金	12	国民健康保険財政調整基金利子 12
計	12	8	4			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	517,830	616,054	△98,224	1. 一般会計繰入金	517,830	事務費繰入金 131,876 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 191,800 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 161,834 出産育児一時金繰入金 12,320 国保財政安定化支援事業繰入金 20,000
計	517,830	616,054	△98,224			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	40,000	30,000	10,000	1. 一般被保険者延滞金	40,000	一般被保険者延滞金 40,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金 100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	40,103	30,103	10,000			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	11,000	20,001	△9,001	1. 一般被保険者第三者納付金	11,000	現物分 10,000 現金分 1,000
2. 一般被保険者返納金	1,302	1,302	0	1. 一般被保険者返納金	1,302	現物分 1,000 現金分 1 過年度現物分 300 過年度現金分 1
3. 退職被保険者返納金	4	4	0	1. 退職被保険者返納金	4	現物分 1 現金分 1 過年度現物分 1 過年度現金分 1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 雑入	6,318	7,040	△722	1. 納付金	6,300	特定健康診査納付金 6,300
				2. 雑入	18	栄養教室参加者負担金 18
× 退職被保険者等第三者納付金	0	101	△101			廃除科目
計	18,624	28,448	△9,824			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	124,858	127,582	△2,724	1,956		122,902		2. 給料	53,354	一般職給料	53,354
								3. 職員手当等	34,177	時間外勤務手当	2,585
										一般職扶養手当	912
										一般職期末手当	11,585
										勤勉手当	8,990
										一般職通勤手当	818
										住居手当	546
										児童手当	240
										一般職退職手当負担金	6,873
										地域手当	1,628
								4. 共済費	15,746	一般職共済組合負担金	15,661
										公務災害補償基金負担金	85
								10. 需用費	139	消耗品費	139
								11. 役務費	7,630	通信運搬費	3,719
										第三者行為求償事務手数料	441
										レセプト管理システム手数料	
										料	1,014
										レセプト二次点検手数料	2,456
								12. 委託料	9,111	電算業務委託料	9,111
								13. 使用料及び 賃借料	4,240	基幹系システム使用料	4,240

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	461	第三者行為求償事務共同処 理事務負担金 22 オンライン資格確認システ ム運用負担金 439	
2. 連合会負担 金	2,227	2,242	△15			2,227	18. 負担金補助 及び交付金	2,227	茨城県国保連合会負担金 2,227	
計	127,085	129,824	△2,739	1,956		125,129				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	9,502	6,547	2,955	1,760		7,742		1. 報酬	1,531	パート報酬	1,531
								8. 旅費	115	パート通勤費用弁償	115
								10. 需用費	16	消耗品費	16
								11. 役務費	4,940	通信運搬費	2,192
										口座振替手数料	528
										収納取扱手数料	2,220
								12. 委託料	2,593	電算業務委託料	2,593
計	9,502	6,547	2,955	1,760		7,742					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	309	312	△3			276	33	1. 報酬	189	運営協議会委員報酬	189
								8. 旅費	90	費用弁償	50
										普通旅費	40
								18. 負担金補助及び交付金	30	茨城県国保運営協議会会長会負担金	30
計	309	312	△3			276	33				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,282	1,468	△186	200			1,082	10. 需用費	1,282	印刷製本費	1,282
計	1,282	1,468	△186	200			1,082				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,582,690	4,560,000	22,690	4,571,387		11,000	303	18. 負担金補助及び交付金	4,582,690	一般被保険者療養給付費	4,582,690
2. 一般被保険者療養費	29,418	33,374	△3,956	28,418		1,000		18. 負担金補助及び交付金	29,418	一般被保険者療養費	29,418
3. 審査支払手数料	21,277	17,357	3,920	21,277				11. 役務費	21,277	審査支払手数料	21,277

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
× 退職被保険者等療養給付費	0	5,000	△5,000						廃除科目	
× 退職被保険者等療養費	0	10	△10						廃除科目	
計	4,633,385	4,615,741	17,644	4,621,082		12,000	303			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	591,955	583,638	8,317	591,955				18. 負担金補助及び交付金	591,955	一般被保険者高額療養費	591,955
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	600	100	700				18. 負担金補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費	700
× 退職被保険者等高額療養費	0	10	△10							廃除科目	
計	592,655	584,248	8,407	592,655							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
計	100	100	0	100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	18,490	20,591	△2,101			12,320	6,170	11. 役務費	10	出産育児一時金支払手数料	10
								18. 負担金補助及び交付金	18,480	出産育児一時金	18,480
計	18,490	20,591	△2,101			12,320	6,170				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	7,000	7,500	△500				7,000	18. 負担金補助及び交付金	7,000	葬祭費	7,000
計	7,000	7,500	△500				7,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金	1,000
計	1,000	1,000	0	1,000							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,173,912	1,097,134	76,778	12,000		259,748	902,164	18. 負担金補助及び交付金	1,173,912	一般被保険者医療給付費分 1,173,912
2. 退職被保険者等医療給付費分	14	0	14				14	18. 負担金補助及び交付金	14	退職被保険者等医療給付費分 14
計	1,173,926	1,097,134	76,792	12,000		259,748	902,178			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	523,992	538,951	△14,959			81,934	442,058	18. 負担金補助及び交付金	523,992	一般被保険者後期高齢者支援金等分 523,992
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7	0	7				7	18. 負担金補助及び交付金	7	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 7
計	523,999	538,951	△14,952			81,934	442,065			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	185,411	189,253	△3,842			31,952	153,459	18. 負担金補助及び交付金	185,411	介護納付金分 185,411
計	185,411	189,253	△3,842			31,952	153,459			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業事務費拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	65,745	71,359	△5,614	59,445		6,300		1. 報酬	1,185	パート報酬	1,185
								8. 旅費	37	パート通勤費用弁償	37
								10. 需用費	190	消耗品費	16
										印刷製本費	174
								11. 役務費	2,453	通信運搬費	1,917
12. 委託料	61,270	特定健康診査等データ管理システム手数料	536								
		特定健康診査委託料	55,856								
		特定保健指導委託料	540								
								かかりつけ医情報提供委託料		75	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									特定健康診査受診勧奨委託料 4,799	
							18. 負担金補助及び交付金	610	特定健康診査等データ管理システム負担金 610	
計	65,745	71,359	△5,614	59,445		6,300				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	24,064	24,144	△80	23,935		129	3. 職員手当等	129	時間外勤務手当	129
							10. 需用費	844	印刷製本費	844
							11. 役務費	3,591	通信運搬費	3,591
							18. 負担金補助及び交付金	19,500	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	19,500
2. 生活習慣病予防対策事業	9,046	5,931	3,115	9,028		18	1. 報酬	369	パート報酬	369
							7. 報償費	50	講師謝礼	50
							8. 旅費	14	パート通勤費用弁償	14
							10. 需用費	71	消耗品費	49
									医薬材料費	22
12. 委託料	8,542	健康づくり事業委託料 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	20 8,422							

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									かかりつけ医情報提供委託料	100
計	33,110	30,075	3,035	32,963		147				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	12	161,845	△161,833			12		24. 積立金	12	国民健康保険財政調整基金積立金	12
計	12	161,845	△161,833			12					

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000	22. 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金	10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	500	△499				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者保険税還付金	1
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金	1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 一般被保険者保険料還付加算金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者保険料還付加算金 500
5. 退職被保険者保険料還付加算金	1	50	△49				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者保険料還付加算金 1
計	10,503	11,051	△548				10,503			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	5,750	3,000	2,750	5,750				18. 負担金補助及び交付金	5,750	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 5,750
計	5,750	3,000	2,750	5,750						

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	4,735	10,000	△5,265				4,735			予備費 4,735
計	4,735	10,000	△5,265				4,735			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(8) 14	3,085	53,354	34,373	90,812	15,661	106,473	
前年度	(8) 14	2,716	53,976	35,532	92,224	15,926	108,150	
比較	(0) 0	369	△ 622	△ 1,159	△ 1,412	△ 265	△ 1,677	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	11,892	8,990	912	1,628	546	818		2,714
	前年度	12,511	9,218	936	1,648	612	748		2,903
	比較	△ 619	△ 228	△ 24	△ 20	△ 66	70		△ 189
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	本年度			6,873					
	前年度			6,956					
	比較			△ 83					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 14		53,354	34,066	87,420	15,661	103,081	
前 年 度	(1) 14		53,976	35,209	89,185	15,926	105,111	
比 較	(0) 0		△ 622	△ 1,143	△ 1,765	△ 265	△ 2,030	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	11,585	8,990	912	1,628	546	818		2,714
	前 年 度	12,188	9,218	936	1,648	612	748		2,903
	比 較	△ 603	△ 228	△ 24	△ 20	△ 66	70		△ 189
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			6,873					
	前 年 度			6,956					
	比 較			△ 83					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 0	3,085		307	3,392		3,392	
前 年 度	(7) 0	2,716		323	3,039		3,039	
比 較	(0) 0	369		△ 16	353		353	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	307
	前 年 度	323
	比 較	△ 16

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	369	昇 給 に 伴 う 増 加 分	369	普通昇給によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (7) 0 人 前年度 (7) 0 人 増 減 (0) 0 人
給 料	△ 622	昇 給 に 伴 う 増 加 分	614	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.17%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,236	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (1) 14 人 前年度 (1) 14 人 増 減 (0) 0 人
職 員 手 当	△ 1,159	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 727	給与改定によるもの	期末手当 △0.15月分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 432	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和4年1月1日現在	平均給料月額	296,411	
	平均給与月額	318,095	
	平均年齢（歳）	38	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	299,864	
	平均給与月額	321,769	
	平均年齢（歳）	42	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	43.0	3		
	2	1	7.1	2		
	1	3	21.4	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	2	14.3	4		
		(1)	(100.0)			
	3	8	57.2	3		
	2	2	14.3	2		
	1	1	7.1	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託	56,000			令和4年度	56,000	33,133		6,300	16,567